

平成30年 第1回積丹町総合教育会議 議事録

- 1 日時 平成30年2月19日(月) 午前11時35分開会
- 2 場所 積丹町総合文化センター 研修室B
- 3 構成員の出席状況
  - (1) 出席 積丹町長 松井秀紀  
積丹町教育長 十河昌寛  
積丹町教育委員 土井委員、郷六委員、新井田委員、的場委員
  - (2) 欠席 なし
- 4 事務局職員 総務課長 澤田哲、学校教育課長 西川源
- 5 会議に付した案件
  - 日程第1 議案第1号 平成30年度教育関係予算案について  
資料「平成30年度 積丹町教育関係予算(案)(一般会計)」  
「家でも学校でもない第三の居場所『b & g 積丹』構想(案)」  
  
参考資料 「教育委員会制度、こう変わる」
- 6 議事録 別紙のとおり

## 1. 開会

松井町長 ただ今より、平成30年 第1回総合教育会議を開催いたします。開会にあたり、一言、ご挨拶申し上げます。

平成26年の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、町長と教育委員会が一同に会しまして、一つには教育行政の大綱を策定すること。二つ目には、教育の条件整備など重点的に講ずべき施策、三つ目には、児童・生徒等の生命・身体の保護等緊急の場合に講ずべき措置、これらにつきまして協議・調整することを目的に、総合教育会議の設置が求められております。

本日は、新たに十河新教育長が就任されている訳でございますが、改めて当会議の運営につきまして共通のご理解をいただきますとともに、平成30年度予算編成が大方終盤を迎えております。来る3月1日に招集し、3月8日開会を予定しております議会に新年度予算を付議予定でございますので、教育関係予算案について意見交換を行い、ご意見を頂戴する機会といたしまして招集させていただきました。

なお、総合教育会議の運営のあり方につきましては、改めて議件とすることではなく、お手元に文部科学省が発行しております、パンフレットをお配りしておりますので、パンフレットにお目通しいただき、今一度ご確認いただければと思いますが、パンフレット、右上に政治的中立性の確保とあり、二つ目の項目に、総合教育会議で、首長と協議・調整は行うが、最終的な執行権限は教育委員会に留保されている。とございます。従いまして、教育に関する執行機関は、教育委員会であるということでございますので、私も改めて再認識をさせていただきました、十河教育長の下で、教育委員会がその機能と役割を発揮いただきますよう、そして町民の負託に添えていただきますよう、どうぞよろしく願いいたします。開会にあたり、一言ご挨拶させていただきました。

## 2. 議事

松井町長 それでは議事に入らせていただきます。

議事次第に沿って進行させていただきます。日程第1、議案第1号、平成30年度教育関係予算案について、事務局より説明をお願いしたいと思います。

西川学校教育課長 お手元に配布しております、右上に参考資料1とある3枚ものの資料により、説明させていただきます。

1 ページ目、平成30年度積丹町教育関係予算案でございます。項の区分としては、教育総務費、小学校費、中学校費、社会教育費、保健体育費という構成になっております。始めに、1項の教育総務費でございますが、上の括弧書きが前年度の予算額でありまして、下の数字が現在要求している新年度の予算額でございます。教育総務費においては、45,086千円ということで、特定財源につきましては、道支出金が32千円、その他が一般財源45,054千円ということでございます。総務費の中には、その右側に目区分とありますが、教育委員会費と事務局費という二つの目が入っております。それぞれの目につきましては、教育委員会費が1,285千円、事務局費としまして43,801千円ということでございます。平成29年度予算につきまして

は割愛させていただきます。

次に、2項の小学校費、小学校の運営に係る経費でございます。合計で46,486千円。国の支出金が367千円、その他財源が1,274千円ということで、残りの部分が一般税源で44,845千円でございます。目区分として学校管理費として28,734千円、教育振興費10,086千円、教員住宅費が1,253千円、スクールバス運営費が6,413千円となっております。

次に3項の中学校費ですが、総額は24,440千円、国庫支出金が75千円、その他財源が673千円、一般財源では23,692千円ということでございます。小学校費と同じように目区分がありまして、学校管理費については16,102千円、教育振興費が6,039千円、教員住宅費が660千円、スクールバス運営費が1,639千円ということでございます。

4項、社会教育費でございます。こちらについては総額が16,753千円。道支出金が203千円、その他財源で1,527千円ということで、残りの部分が一般財源ということで15,023千円ということでございます。目区分といたしましては、社会教育総務費が8,690千円、2目の研修センター管理運営費が3,119千円、文化活動費が895千円、生涯学習推進費が4,049千円ということでございます。

5項、保健体育費、総額が72,296千円ということで、その他財源で9,114千円、一般財源で63,182千円ということで、保健体育総務費が15,790千円、給食センター管理運営費が37,631千円、海洋センター管理運営費が18,875千円ということで、合計、表の上の方になりますが、平成30年度につきましては2億5,061千円の総額を要求しているところであります。国庫支出金442千円、道支出金が235千円、その他財源で12,588千円、一般財源では1億91,796千円ということでございまして、前年対比、平成29年度当初予算との対比については、0.5%程の減額ということで、ほぼ同水準ということで要求しておりますが、特定財源をみてわかるとおり、地方債やその他財源が少なくなっていることから一般財源の割合が多くなっている状況にございます。

2ページ目、主な主要事業の計画概要でございます。学校教育課の事業では、継続事業でございますが、外国語指導助手配置事業、ALTの配置事業ですが、平成30年度からは3・4年生が外国語活動といたしまして新たに加わりまして、5・6年生は外国語という教科になってきますが、継続的に実施するというところで5,700千円計上しているところであります。

次に、へき地児童生徒援助費補助事業ということで、各検診に係る学校医の報酬でございますが538千円、2分の1が国庫補助金ということで269千円が補助であります。次に、へき地児童生徒援助費、要・準保護児童生徒援助、特別支援教育就学支援ということで、中味につきましては、修学旅行費用の補助、学用品等への援助、給食費の補助で、全体事業費としては1,323千円ということで、このうち98千円が国庫支出金、残りの部分が町一般財源となっております。

次に特別支援員・学習支援員配置事業ということで、美国小学校にそれぞれ1名を配置するというところで3,156千円を計上しておりますが、この数日來の動きの中で変わってくるので、町の方にそういった要求をしてまいることとなります。

次に姉妹都市児童相互交流事業ということで、香美市の児童との交流ということで、1月に

6名対象の児童のうち5名が香美市を訪問しておりますし、向こうの方からは11名の児童が訪れたということで、30年度については町内対象児童が17名いるということで、前年度の倍の予算要求をしているところでもあります。事業費については1,205千円ということです。

次に中学校費の教育振興費ということで、要・準要保護児童生徒援助、特別支援教育就学支援ということで、小学校と同様に修学旅行費用であったり、学用品の援助、給食費への補助ということで1,434千円を計上しているところでもあります。

次に、特別支援員配置事業ということで、中学校の方には、現在も1名の配置しておりますが、1名配置と言うことで1,508千円を要求しているところでもあります。

次に3ページをご覧ください、生涯学習課関連の主な事業ということで、初めに研修センター管理運営事業ということで、研修センターの管理運営に係る事業費ということで3,119千円。例年並の要求で、その他の特定財源1,527千円は、宿泊者からいただいております宿泊料や布団の借り上げ料ということで、残りの1,592千円が一般財源の持ち出しということであります。

次に、社会教育費の放課後児童健全育成事業として放課後子ども教室です、全体事業費は住民福祉課と併せますと300万円程度の事業となりますが、教育員会予算は646千円、その内3分の1ほどの203千円が国からの補助金。後が一般財源で賄っているという状態です。

次に、野外スポーツ林スキー場管理運営費と言うことで、これも継続事業であります。事業費は4,463千円と前年度より若干増えていますが、これはロープトゥのロープを交換するための増額であります。その他の250千円がスキー場の使用料と言うことであります。

次に、海洋センター管理運営事業と言うことで16,475千円、昨年より若干増額となっております。651千円のその他財源は海洋センター使用料、一般財源は15,824千円となっております。

保健体育費の海洋センターを活用した地域コミュニティの再生に関するモデル事業、こちらが平成27年から平成29年度まで財団からの助成をもらいながら進めていた事業ですけれども、これにつきましては、今後、町の一般財源により継続的に事業を進めていくということで2,400千円でございます。昨年は財団からの補助があったことから3,500千円という事業費になっていましたが、今年については、2,400千円で事業を進めていこうと計画しております。

最後になりますが、給食センター運営事業ということで、給食調理及び運搬に係る委託ということで、こちらも昨年同規模の15,856千円ということで、すべて一般財源で運営事業を進めてまいりたいと思います。

主な事業ということで説明をさせていただきましたが、更に精査をしております、最終的には町から予算の意見聴取ということで別途あり、教育委員会において協議されるということになります。以上、教育委員会関係予算案でございます。

松井町長 ありがとうございます。十河教育長から捕捉する点はありませんか。

十河教育長 具体的などころではちょっと固まっておりませんが、この後また相談しながら取りまとめてまいります。

松井町長 学校教育課長から話しがあったように、近々、教育委員会が招集されるということがありますので、それらの日程を考慮しながら、町から教育委員会宛の照会の文書を出させていただくことにしておりますけれども、委員の皆様方、本件のこの予算に関しましては、先ほどの教育委員会の役割の中で教育の条件整備など重点的に講ずべき施策について意見交換するとなっておりますが、そういった視点から意見があればいただきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

説明の中には無かったのですが、平成 30 年度になりましてから、補正予算計上となると思われますが、教育委員会関連の新たな事業二つあると承知しておりますが、引き続き説明していただければと思います。

西川学校教育課長 私の方から、お手元に A4 の一枚ものの資料をお配りしておりますけれども、家でも学校でもない第三の居場所 b & g 積丹構想案ということでもあります。昨年 6 月の教育行政報告にも盛り込んだとご説明させていただいた経緯がございますが、その後、財団のヒアリングであったり現地調査があったりと進めており、また、庁舎内関係課の打合せ会議等をずっとしてきたところですが、本日付けで財団に申請書の提出を行ったところでもあります。主な内容につきましては、これまで 3 年間行ってきました、海洋センターを活用した地域コミュニティ再生に関するモデル事業により、利用率も上がってきている状況であり、財団の方からお褒めの言葉をいただいたところでもあります。それを更に充実したものにとしよう、3 年間の成果や課題をもとに、子どもたちの居場所づくり、現在、放課後児童健全育成事業というのをやっていますけれども、それを海洋センターのロビーでやったりしているのですが、そこが手狭になってきたということもあり、第三の居場所事業を活用して海洋センターに新たな場所を設けて、子どもたちのコミュニティの拠点となるように申請したところですが、まだ、具体的にないところもあって、今後詰めなければならない部分も非常にありますが、事業費として財団の方から建設費で 4 千万円、運営費として 1 千万円という初年度の予定でありまして、その後、運営費については向こう 3 年間、2 千万円ずつもらうような形で、今、準備をすすめているところで、最終的な財団の決定は 4 月以降になるということ聞いております。そもそも、この事業は日本財団の事業で、海洋センターを介した中での居場所づくりを進めようということで、財団同士の連携で、今回、こういったお話しをいただいており、北海道では東神楽と積丹町という 2 箇所が申し込むということできております。全国的には 16 箇所位とお話しを伺っております。これにつきましては、また、詳しくお話しする予定でございます。以上です。

澤田総務課長 私の方からもう一点、国の平成 29 年度補正予算に関連しての事業ですけれども、美国小学校を原子力防護対策施設として改修するための予算が国の方で決定いたしましたことから、21 日からの開催の道議会を経まして、町の平成 29 年度補正予算として、町議会に 3 月提案する予定となっております。

この事業につきましては、既に議会の町政報告で町長が申し述べておりますけれども、泊原発の 30 km 圏内の集落孤立対策として、避難が困難である要配慮者の高齢者、妊産婦やゆうり

などの施設に入所されている方なども含めてなのですが、避難が一時的に困難となる方の退避場所を整備しようとするものでございます。校舎の敷地内に別にフィルター棟を建設しまして、万が一原子力事故が起きて放射性物質などが発生した場合に、空気を濾過し、濾過した空気を校舎内に送るというものでございます。綺麗にした空気を送ることにより、校舎内の空気圧が高くなることにより外からの汚染された空気が入ってこないようにするということで、1週間滞在できるように発電機、フィルター棟を建設するというものでございます。現在、基礎的な調査をしております、図面等が出来上がりましたら、教育委員会を通じて、別途、提示させていただきたいとおもいますが、業費としては3億2～4千万円を予定しておりますが、この予算は平成29年度予算ですので、議会で30年度への繰越措置をして、30年度に事業を実施するものであります。

町長からお話しのありました2事業は、BG財団が行う居場所づくりと、国の補正予算により行う原子力防護対策施設の整備でございます。

松井町長 今の2事業について、教育長から捕捉する点はございますか。

十河教育長 海洋センターの第3の居場所づくりにつきましては、西川課長から報告がありましたけれども、日本財団から社会的な子どもたちの貧困に関わって、社会的なことに目を向けて全国展開をしていきたい。といったことで事業をしていきたいと伺っておりますので、私共も経済的な貧困だけでなく、それ以外の問題もありますので、少しでも子どもたちの環境が良くなるようにと考えておりますので、手を挙げて何とか事業を進めていきたいと思っております。また、放射線防護施設整備については、以前、美国小学校の方にもお話しをしておりますけれども、9月中旬の教育委員会の中でも触れた経過がございます。今後、具体的になりましたら小学校の方とも詰めながら進めてまいりたいと思っております。

松井町長 委員の皆様のほうから、何かご質問、意見などはございませんか。

松井町長 第3の居場所づくりについては、北海道で2箇所、全国でも極めて数少ない採択予定ということで、いずれにしても、モデル事業3年間の成果が高く評価された結果と思っております。是非、引き続き、特別の助成措置でもありますし、これからの海洋センターのためにも頑張ってもらえるようにご支援をお願いしたいと思います。また、放射線防護対策の方につきましては、なじみの無い、当町でも初めての施設でありますから、是非、実施に向けて学校の先生方にもご理解をいただけるように詳細説明するなどして円滑に進められるように、委員の皆様にもご理解とご協力をいただきたいと思います。

それでは、次に教育長から特にありましたら。

十河教育長 それでは1点だけ。町長室出前懇談会でもお話ししましたし、また、教育委員会の会議の中でも何度か議論しているところでございますが、美国小学校の複式化に関わることでございます。美国小学校の複式化につきましては、児童数の推移を見ていくと平成30年

度から複式化に移行していく形になります。教育委員会といたしましては、これまでの議論の中で、他の町内の他の小学校と同様に、国が定めている学級編成の基準に基づいて美国小学校においても複式化による学校運営が妥当であると考えおります。

これまで教育委員会としましては、昨年9月に複式化を実施しております神恵内小学校の視察を行い、昨年12月から3回にわたって保護者との懇談、これからの方向性についての説明などをしてまいりましたが、保護者との懇談の中で、保護者の方からは複式化そのものについては反対する訳ではないが、美国小学校では初めてのこともあって、できるだけ円滑に複式化を進めていただきたい。こういった声が多く出されている状況にあります。教育委員会としても、複式化に向けては、複式授業に関わって指導力のある教員の確保ですとか、美国小学校の教員の研修などを進める予定ではありますが、円滑に実施するために、期間を限って、1年程度に限り複式授業の試行などを行って円滑に移行できればと思っております。そのために、1年間程度にわたって、町の単費における教員配置がしていただけるような予算の措置がお願いできればと思っております。その1年間の中で試行を重ね、保護者にもみていただいて不安などを払拭して、円滑に移行できればと考えております。

松井町長 美国小学校の複式化につきまして、委員の皆様方がいかがでしょうか。

先週の16日だったでしょうか。美国地区の出前懇談会で出たことだと思いますが、教育長からも非常に丁寧な説明もあったうえのことだったと思いますけれども、これまでの経過で保護者に対する説明をやってきた中で、今、教育長からお話しもあったように、複式化に反対する訳ではないけれどもどうも初めてことなので不安があるということ、の意見があった。子どもの未来に対する投資と考えたら、そのことは町長どう考えるのかといったご質問。町長かというのか教育委員会かというのか、学校統合をもっと積極的に進めるべきではないのか。と、私の記憶では三つぐらいご意見があったと思っていました。私の方からも、この件に関しては、現実に複式化で運営されている小学校が三校あると、そこには当然のことながら子どももおりますし、保護者もおりますし、学校現場で働いている教員もおりますよね。少なくとも美国小学校での複式化への様々な意見というのは、ある面では誤解を招いて賛否両論の議論がでてくる、という風なことにはならないように複式化への議論をいただきたいな。ということをお願いしたところでございます。その後、今、教育長からお話しがあったように、保護者の説明会、土曜日の日だったですね、その結果が私に伝えられまして、結論としては、1年間不安解消のためにできることをということで、いずれにしても、学級編成に関することは教育委員会の専権事項でありますので、それを全く飛び越えてですね、私、町長が判断するということは避けなければならない。そういった基本的な考え方です。と先日の出前懇談会では話させていただきました。出前懇談会のあとの状況を踏まえて、教育委員の皆さんも同じようなご意見だとすれば、いま、予算編成の大詰めですが、どの程度の措置ができるのか担当の方にも話して、細部については教育長にも相談しながら私が判断するというところで、ご理解いただきたいと思っております。

### 3 閉会

その他、委員の皆様方からご意見、確認しておきたいという事案があれば、お話ししたいと思いますが、無ければ、これで平成30年第1回総合教育会議を閉じさせていただきたいと思っております。委員の皆様には、引き続きよろしくお願い申し上げます。ありがとうございました。